

新潟県中越大震災で被災した農地・農業用施設の復旧状況について

The Restoration Situation of the Farmland and Agricultural Facilities Damaged by Niigata Chuetsu Earthquake

五位野 操[†]
(GOINO Misao)

I. はじめに

平成 16 年 10 月 23 日午後 5 時 56 分ごろ、新潟県中越地方を震源とする震度 7 の直下型地震が発生し、生活関連施設を始め農地・農業用施設などに未曾有の被害をもたらした。被災翌日以降、県内外から多数の農業土木職員の応援や、関係機関の協力を得て平成 17 年 1 月 21 日に災害査定を終了することができた。

また、緊急課題となった平成 17 年の水稲作付け面積確保については、今冬の豪雪により復旧工事の遅れが懸念されたが、市町村・土地改良区並びに建設業者が一体となって復旧に全力を傾けた結果、平野部においてはほぼ全面復旧し黄金色の稲穂が収穫期を迎えようとしている。

II. 農地・農業用施設の復旧状況

平成 16 年 11 月 12 日に被災市町村を通じて調査した作付け不能面積は、信濃川左岸および福島江用水路などの幹線用水路が被災したこともあり管内水田面積 19,751 ha の 54% に当たる 10,761 ha であった(表-1、

表-1 農地・農業用施設 (水田の作付けができない水田) (単位: ha)

市町村	水田耕地面積 (A)	11/12 現在水田作付け不能面積 (B)	(B) / (A)	12/28 現在水田作付け面積 (C)	(C) / (A)	17/5 末現在水田作付け不能面積 (D)	(D) / (A)
旧長岡市	5,915	5,177	0.87	1,334	0.23	19	0.11
栃尾市	1,542	589	0.38	509	0.33	247	0.16
小千谷市	2,817	2,167	0.77	1,071	0.38	271	0.10
旧越路町	1,368	895	0.65	673	0.49	13	0.01
旧山古志村	199	130	0.65	130	0.65	155	0.78
川口町	478	415	0.87	981	0.80	48	0.10
旧小国町	1,055	35	0.03	23	0.02	25	0.02
その他 6 市町村	6,377	1,413	0.22	594	0.09	0	0.00
計	19,751	10,761	0.54	4,715	0.24	778	0.14

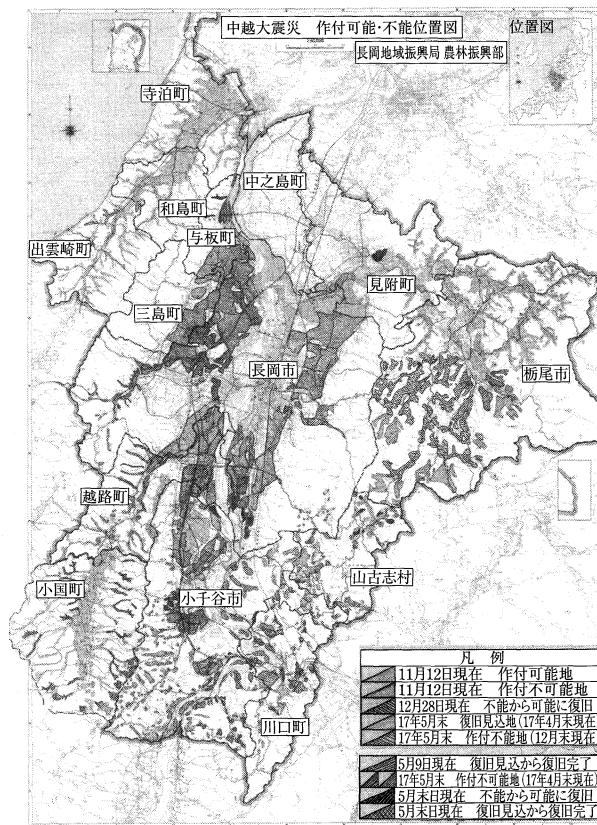


図-1 作付け可能・不能位置図

図-1)、降雪前の平成 16 年内には、道路の仮復旧やパイプラインの通水試験後の応急工事等により 24% に当たる 4,715 ha まで減少することができた。

その後、19 年ぶりの豪雪により、融雪時期が例年と比較して約 2 週間遅れるなど悪条件が重なったが、土地改良区等関係者の懸命な努力により、作付け不能面積は 4% に当たる 778 ha まで大幅に減少させ、平野部はほぼ復旧を完了させることができた。

復旧が間に合わない中山間地域(栃尾市、小千谷市、長岡市(山古志村、小国町)、川口町)の農業用水路やため池の被災については、本復旧では水稲の作付けに間

[†]新潟県長岡地域振興局農林振興部



写真-1 川口町相川地区の応急送水管



写真-3 復旧水田での稲穂の状況 (長岡市高島町)

に合わないことから、市町村および土地改良区では急遽付近の河川に応急ポンプを設置するなどの応急工事により対応した(写真-1)。

なお、壊滅的な被害を受け全村民が避難した旧山古志村では、比較的被災が少なかった種芋原集落を中心に22 ha(11%)で水稲の作付けが行われた。

道路復旧等の状況から、いまだ復旧工事が完了していない地域や平成17年の作付けのため仮復旧を行った被災箇所については、地域の復興計画に合致させつつ、現地の状況等も考慮しながら本復旧を進めていく予定である。

III. 今後の課題

県では、生活再建(住宅再建)を含めた中山間地域の創造的復旧、および農業経営体制の再編・強化による営農の継続と生活基盤の早期復興が緊急の課題となっている。

その中で、農地災害関連区画整備事業(3地区)、越後杉で家づくり促進事業(住宅200棟)等を導入して復興への取組みを図る予定である。

IV. 今後の対応



写真-2 被災直後の農地状況

現在、災害復旧工事も佳境に入り、降雪前にすべて復旧すべく最大限努力しているが、新たな余震・融雪および豪雨災害が多く発生し、復旧の遅れが懸念されている。

被害が甚大で現地査定ができなかった小千谷市の東山地域および旧山古志村の850 haについては、集落全体の意向を踏まえながら災害復旧事業と併せて「農地災害関連区画整備事業」による換地手法を取り入れた道路整備や宅地の創設などを一体的に整備し、効率的な営農が図れるよう支援する。

また、生産および生活基盤の復旧のみならず、中山間地域の農林業の継続と復興を図るため営農体制の再構築等を積極的に支援するとともに、棚田等の地域資源を活かした地域づくりを推進していく。

V. おわりに

中越大震災の特徴である中山間地域の大規模な地すべりや土砂崩壊に対し、関係機関は「元気だしていこー！中越」を合い言葉に、実施計画に基づき迅速かつ着実な復興に向けた取組みを行っている。被災地域には全国有数の「棚田」が数多く存在することから、農村の生活基盤のみならず国土保全や景観維持の観点からも創造的復旧が必要であり、これまで寄せられた県内外からの暖かい支援に応えるためにも、全国のモデルとなるような復旧・復興を一日も早く実現する責務があると考えている。

[2005.9.9. 受稿]

上野 竜二

略 歴



1967年 新潟県庁入庁
2000年 農地部農村環境課集落排水係長
2003年 長岡農地事務所建設第1課長
2004年 長岡地域振興局農林振興部参事
(農村計画課長)